

都市再生整備計画 事後評価シート
木津中心市街地地区

令和8年3月

京都府木津川市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	京都府	市町村名	木津川市	地区名	木津中心市街地地区			面積	143.7 ha				
交付期間	令和2年度～令和6年度	事後評価実施時期	令和7年度	交付対象事業費	137百万円	国費率	0.4						
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名										
	基幹事業		道路(市木第69小寺内垣外線改良、市木第335木津山田川線交差点改良)										
	提案事業		地域創造支援事業(管理用カメラ設置)、事業活用調査(内水ハザードマップ作成、事業効果分析調査)										
	当初計画から削除した事業		事業名	削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響						
	基幹事業		市木第185瓦谷片田線道路改良・小川内水排除施設整備	改良計画見直しにより、改良範囲が計画区域外となったため			別事業にて実施したため、目標等に影響なし						
	提案事業		事業活用調査(内水ハザードマップ・タイムライン作成)	本事業を事業効果分析調査に包含して実施するため			なし						
新たに追加した事業		基幹事業	地域生活基盤施設(内垣外内水排除施設整備)			平成25年台風18号で浸水被害を受けた地域住民の生命と財産を守るため			なし				
提案事業													
交付期間の変更		当初	令和2年度～令和6年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響									
変更													
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
			基準年度	目標年度	モニタリング	評価値							
	指標1	防災対策についての満足度	—	289	H29	300	R6		321	○	あり	内水排除施設の整備や、啓発活動により防災意識の向上	
	指標2	生活道路の安全対策を望む割合	%	43	H29	42	R6		39	○	あり	道路改良や、カメラ設置による安全性の向上	
	指標3	家屋浸水被害戸数	戸	38	H25	0	R6		0	○	あり	内水排除施設の整備による対策を実施	
	指標4										あり		
指標5										あり			
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期	
			基準年度	目標年度	モニタリング	評価値							
	その他の数値指標1												
	その他の数値指標2												
その他の数値指標3													
4)定性的な効果発現状況													
5)実施過程の評価	実施内容			実施状況						今後の対応方針等			
	モニタリング			都市再生整備計画に記載し、実施できた									
				都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した									
				都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった									
	官民連携による取組			都市再生整備計画に記載し、実施できた									
				都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した									
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										
持続的なまちづくり体制の構築			都市再生整備計画に記載し、実施できた										
			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した										
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										

様式2-2 地区の概要

木津中心市街地地区(京都市木津川市) 都市再生整備計画事業の成果概要							
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値	
大目標: 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり 目標1: 地域の防災力を強化し、内水被害から市民の生命や財産を守る 目標2: 通学路・生活道路での事故防止や安全確保のための安心・安全な地域づくり		防災対策についての満足度	単位:	289	H29	300 R6	321 R6
		生活道路の安全対策を望む割合	単位: %	43	H29	42 R6	39 R6
		家屋浸水被害戸数	単位: 戸	38	H25	0 R6	0 R6
○関連事業 小川内水排除施設設備(調整区域)				■基幹事業: 地域生活基盤施設 内垣外内水排除施設整備			
○関連事業 国道24号線歩道拡幅整備事業				■基幹事業: 道路 市木第69小寺内垣外線改良			
□提案事業: 地域創造支援事業 管理用カメラ設置				■基幹事業: 道路 市木第335木津山田川線交差点改良			
□提案事業: 事業活用調査 事業効果分析調査							
まちの課題の変化				①整備した排水施設がもつ排水能力の維持 ②治山・治水対策の強化③既存の老朽化したインフラ施設に対する安全性の向上や、木造住宅に対する倒壊や火災による被害の拡大防止 ④防犯灯の適正な維持管理や、防犯意識の向上による、安心・安全なまちの推進⑤児童や生徒などの歩行者や自転車利用者の安全確保のための、交通安全施設の整備			
今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)		【効果を持続させるために行う方策】 ①点検や清掃、必要に応じた修繕の実施による排水施設の維持管理を行う。 【新たに発生した課題に対する改善策】 ②河川の整備、改修による外水氾濫(洪水浸水想定)の想定最大規模降雨)への防災・減災対策 ③耐震化等による既存の老朽化したインフラ施設に対する安全性の向上や、木造住宅に対する倒壊や火災による被害の拡大防止 ④防犯灯の適正な維持管理や、防犯意識の向上による、安心・安全なまちの推進 ⑤道路の改良や新設に合わせた、児童や生徒などの歩行者や自転車利用者の安全確保のための交通安全施設の整備					

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

(2) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

(3) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

(4) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他()		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等へ の影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	市木第69小寺内垣外線改良	10	生活道路の改良 (側溝の転落防止対策)	10	生活道路の改良 (側溝の転落防止対策)	—	—	●	
	市木第335木津山田川線 交差点改良	53	生活道路の改良 (道路の拡幅や歩道 の設置)	60	生活道路の改良 (道路の拡幅や歩道 の設置)	事業費再検討により、実施区 間を変更	影響なし	●	
	市木第185瓦谷片田線道 路改良	33	生活道路の改良 (歩道の設置)	0	—	計画道路は都市再生整備計画区域の 境界上で、改良計画の見直しにより、改 良範囲が計画区域外となったため、事 業から削除	別事業にて実施したため、目標等に影響は無し	●	
公園									
河川									
下水道									
駐車場有効利 用システム									
地域生活基盤 施設	小川内水排除施設整備	850	排水ポンプ施設の増 設	0	—	整備候補地の再検討により、最適箇所 が都市再生整備計画区域外となったた め、事業から削除	本都市計画区域内に整備効果を得るため、目標等に影 響は無し	●	
	内垣外内水排除施設整 備	—	—	51	排水ポンプ施設の設 置	浸水被害を受けた地域の浸水対策とし て排水ポンプ施設の設置を追加	整備目的が目標等に準ずるため影響なし	●	
高質空間形成 施設									
高次都市施設									
既存建造物活 用事業									
都市再生交通 拠点整備事業									
土地区画整理 事業(都市再 生)									
住宅市街地 総合整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等へ の影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無	
			基準年度		基準年度		目標年度		モニタリング			モニタリング		あり	なし
指標1	防災対策についての満足度	—	—		289	H29	300	R6	モニタリング	—	—	モニタリング	—		
									事後評価	確定 ●	321	事後評価	○		
指標2	生活道路の安全対策を望む割合	%	—		43	H29	42	R6	モニタリング	—	—	モニタリング	—		
									事後評価	確定 ●	39	事後評価	○		
指標3	家屋浸水被害戸数	戸	—		38	H25	0	R6	モニタリング	—	—	モニタリング	—		
									事後評価	確定 ●	0	事後評価	○		
指標4									モニタリング			モニタリング			
									事後評価	確定		事後評価			
指標5									モニタリング			モニタリング			
									事後評価	確定		事後評価			

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	住民アンケートを実施した結果、防災対策についての満足度が向上し、目標値を到達した。	—
指標2	住民アンケートを実施した結果、生活道路の安全対策を望む割合が改善され、目標値を到達した。	—
指標3	内水氾濫シミュレーションを実施した結果、浸水区域における床上床下浸水住戸数が0件となることを確認した。	—
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○: 評価値が目標値を上回った場合

△: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×: 評価値が目標値には達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
木津川市 都市再生整備計画事業事後評価委員会	関西国際大学教授、京都大学大学院教授、公益財団法人国際高等研究所理事、建設部長、都市計画課長	令和8年1月28日から令和8年2月5日まで	木津川市役所 建設部 建設課

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1		指標2		指標3					
指標名		防災対策についての満足度		生活道路の安全対策を望む割合		家屋浸水被害戸数					
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見		
基幹事業	道路(市木第69小寺内垣外線改良)	—	内水排除施設の整備効果として、想定される床上床下浸水被害戸数が0件(実被害のあった平成25年台風18号の降雨を想定した浸水シミュレーションを実施し、浸水区域における住宅戸数の計測結果)を達成できた。	◎	国道や生活道路の改良工事として、蓋つき側溝への入れ替えや、道路の拡幅、歩道の確保を行うことで、歩行者や自転車利用者に対する安全性を向上することができた。	—	内水排除施設の整備効果として、想定される床上床下浸水被害戸数が0件(実被害のあった平成25年台風18号の降雨を想定した浸水シミュレーションを実施し、浸水区域における住宅戸数の計測結果)を達成できた。				
	道路(市木第335木津山田川線交差点改良)	—		◎		管理用カメラを設置したことで、犯罪の抑止効果が期待され、本事業が先駆けとなり、現在は設置箇所を市内全域の要所に拡大させた。				—	治水対策は都市再生整備において重要な要素であり、これからのコンパクトシティの構築、コンパクトネットワークの形成を以て立地適正化を図るうえでも価値のある事業であった。
	地域生活基盤施設(内垣外内水排除施設整備)	◎		—						◎	
提案事業	地域創造支援事業(管理用カメラ設置)	○	管理用カメラは、河川水位の監視、災害の予見への活用も期待できる。	◎	これらの効果により、生活道路の安全対策が評価され、指標が改善された。	—					
	事業活用調査(事業効果分析調査)	◎		○		事業活用調査として、内水ハザードマップを作成し、地域住民へのPRを実施したことで住民の防災への意識が向上した。				◎	
関連事業	国道24号線歩道拡幅整備事業	—	これらの効果により、防災対策についての満足度が向上し、指標が改善された。	◎		—					
	小川内水排除施設整備事業	◎		—		◎					

※指標改善への貢献度

- ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- ：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- ：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	内水ハザードマップを用いて、地域住民へ引き続きPRや周知啓発活動を行うことで、防災に対する意識と防災力の向上を目指す。	住民アンケート調査等で得られた意見を基に、生活道路の安全対策を進める。	今後は、災害時に再度の浸水被害が発生しないよう、施設の維持管理を適切に行う。
-------	---	-------------------------------------	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
木津川市都市再生整備計画事業事後評価委員会	関西国際大学教授、京都大学大学院教授、公益財団法人国際高等研究所理事、建設部長、都市計画課長	令和8年1月28日から令和8年2月5日まで	木津川市役所 建設部 建設課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
過去から幾度と見舞われている浸水被害の解消により一刻も早く安心安全に暮らせるための対策が求められている。	新たに内水排除施設(ポンプ設備)を整備することで、地域の排水能力が向上し、実被害のあった平成25年台風18号の降雨を想定した浸水シミュレーションの結果、床上床下浸水被害戸数が0件であることが確認できた。	—	【治山・治水対策の強化】 浸水シミュレーションは内水氾濫を対象としたものであり、外水氾濫(洪水浸水想定)の想定最大規模降雨)の場合は浸水箇所が残る。また、天井川等の危険性が高い河川も存在するため、河川、雨水排水施設などの改修・整備について関係機関に働きかけ、防災・減災対策を推進していく必要がある。
現状のポンプ設備が十分な設備にはなっておらず、本地域の内水被害の軽減対策実施は緊急の課題となっている。		—	【地震対策などの強化】 南海トラフ地震による被害が危惧される中、既存のインフラ施設の老朽化や、家屋の倒壊や火災による被害拡大が懸念される木造住宅が多く残っており、特に倒壊家屋により避難路が絶たれることになり得るため、空き家対策と合わせて課題となっている。
地区内の道路について、通学生を含む歩行者等の安全を確保するための安全対策が必要である。	地区内の国道や生活道路の安全対策が進んだことにより、歩行者や自転車利用者に対する安全性が向上した。	木津中心市街地の基幹道路となる市道木335号木津山田川線の拡幅改良を推進し、車道及び歩道の拡幅、自転車通行空間の確保により、通行者の安全を確保を行うことが望まれるが、本事業では部分的な改修にとどまり、今後推進していくためには、土地の取得及び建物の移転補償等に多額の予算が必要となり、安定した財源の確保が必要である。	【子どもや高齢者を狙った犯罪の増加への対策】 転入者の増加や核家族化を背景に、これまで地域の安全に寄与してきたコミュニティ機能が低下することで、犯罪への不安が高まっている。 【高齢者や自転車による交通事故の増加への対策】 高齢者ドライバーや自転車による交通事故の増加が問題となっている。

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	整備した排水施設が持つ排水能力の維持	排除施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・定期点検と清掃 ・機能維持のための修繕
	整備した道路の健全性の維持	インフラ施設の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・定期点検と清掃 ・機能維持のための修繕

B欄 改善策 <ul style="list-style-type: none"> ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策 	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	治山・治水対策の強化	外水氾濫(洪水浸水想定)の想定最大規模降雨)への防災・減災対策	<ul style="list-style-type: none"> ・河川の整備、改修
	地震対策などの強化	既存の老朽化したインフラ施設に対する安全性の向上や、木造住宅に対する倒壊や火災による被害の拡大防止	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁の耐震診断、修繕、付け替え ・上下水道施設の耐震診断、補強、更新 ・木造住宅の耐震診断、改修 ・公共施設の耐震化
	子どもや高齢者を狙った犯罪の増加への対策	防犯灯の適正な維持管理や、防犯意識の向上による、安心・安全なまちの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯の整備 ・老朽化した防犯灯の維持管理 ・防犯カメラの増設や維持管理
高齢者や自転車による交通事故の増加への対策	児童や生徒などの歩行者や自転車利用者の安全確保のための、交通安全施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の改良や新設 ・道路標識、路側帯、道路照明や防護柵などの整備 ・カーブミラーなどの整備 	

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
 ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画		
			年度	年度	年度	年度						予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	防災対策についての満足度	—	289	H29	300	R6	確定 ●	321	○	あり				
							見込み			なし				
指標2	生活道路の安全対策を望む割合	%	43	H29	42	R6	確定 ●	39	○	あり				
							見込み			なし				
指標3	家屋浸水被害戸数	戸	38	H25	0	R6	確定 ●	0	○	あり				
							見込み			なし				
指標4							確定			あり				
							見込み			なし				
指標5							確定			あり				
							見込み			なし				

その他の数値指標1				H			確定						
							見込み						
その他の数値指標2				H			確定						
							見込み						
その他の数値指標3				H			確定						
							見込み						

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	浸水シミュレーションを実施することで、目標に到達できるよう事業の規模を効果的に設定することができた。	次期計画や他地区で実施する際も同様にシミュレーション結果の活用を検討する。
	うまく いかなかった点		
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	既存の住民アンケート調査結果を従前値とすることで、事業前後での比較を正確に実施することができた。	次期計画や他地区で実施する際も同様に既存のアンケート結果の活用を検討する。
	うまく いかなかった点		
住民参加 ・情報公開	うまくいった点		
	うまく いかなかった点		
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点		
	うまく いかなかった点		
その他	うまくいった点		
	うまく いかなかった点		

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	・都市計画審議会会長 宗田 好史氏(関西国際大学教授(専門:都市計画)) ・都市計画審議会会長職務代理 大庭 哲治氏(京都大学大学院教授(専門:都市社会学)) ・都市計画審議会委員 牧井 俊明氏((公財)国際高等研究所 理事)	令和8年1月28日から 令和8年2月5日まで	木津川市役所 建設部 建設課	木津川市都市再生整備計画 事業事後評価委員会 設置基準	なし
その他の委員	木津川市 建設部長 島川淳一 木津川市 都市計画課長 衣斐賢一				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・方法書に従って、事後評価が適正に実施されたことを確認した。 ・浸水シミュレーションによる確認手法については評価できる一方で、指標に用いたアンケート調査については、標本抽出の観点から評価の適格性が低下している可能性や、アンケート調査は市民の意識レベルの表れであり、本来の目標とは異なるのではないかとこの意見もあった。
	成果の評価	・3指標すべてが目標を達成し、事業として一定の成果が得られたことを確認した。
	実施過程の評価	・特になし
	効果発現要因の整理	・治水施策の実施により浸水範囲が縮小したことが主な要因であり、計画的なハード整備と情報提供の強化、市民の防災意識向上が効果発現に寄与したと意見があった。
	事後評価原案の公表の妥当性	・特になし
	その他	・これからのコンパクトシティの構築、コンパクト+ネットワークの形成を以って、立地適正化を図る上でも本地区の治水対策の推進は都市再生整備として価値があるとの意見があった。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは妥当に進められたことを委員会において確認した。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・今後のまちづくり方策の妥当性を確認した。 ・ハザードマップ等の作成・公表、避難経路の確保、市道木335号木津山田川線の幅員確保(もしくは電柱の片側集約)、木津川市に居住する外国人も含めた防災教育の拡充、震災時の避難経路の確保空き家活用等も市の課題であるとの意見もあった。
	フォローアップ	・特になし
	その他	・市役所周辺の電柱に浸水想定水位のラッピングがなされており、防災に対する意識向上の良い取り組みであり、更に広い範囲にも積極的に推進していくと良いという意見があった。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・防災や治水を軸とした方策は妥当であることを確認した。
その他	・特になし	

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。